

平成 30 年度

妙高市企業会計決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 27 号

令和元年7月30日

妙高市長 入 村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 関 根 正 明

平成30年度妙高市企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度妙高市ガス事業会計及び妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市農業集落排水事業会計の決算書並びに財務諸表等を審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

(決算審査資料)

第1表	ガス業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用用途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	ガス送出原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	水道業務実績表	33
-----	---------	----

第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

【農業集落排水事業会計】

1	事業概要について	62
2	決算状況について	63
3	経営成績について	65
4	財政状況について	68
5	財務及び経営分析について	70
6	むすび	72

(決算審査資料)

第1表	農業集落排水業務実績表	73
第2表	予算・決算対照比率表	74
第3表	損益計算書構成比率表	76

第4表	費用使途別比率表	77
第5表	費用節別比率表	78
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	79
第7表	貸借対照表構成比率表	80

注(1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書(備考欄に消費税等相当分を内書)	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

(2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 表中「-」は、算出不納又は無意味なもの。

(4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

平成30年度妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 妙高市ガス事業会計決算

平成30年度 妙高市水道事業会計決算

平成30年度 妙高市公共下水道事業会計決算

平成30年度 妙高市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び付属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

なお、貯蔵品については、平成31年3月29日実査を行い、棚卸し表と照合確認を行った。

第4 審査の結果

各企業会計決算書及び付属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

ガス事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 供給世帯数

平成30年度末における供給世帯数は6,726戸で、前年度に比べ98戸（1.4%）減少し、計画供給世帯数9,307戸に対する普及率は72.3%である。

(2) 送出ガス量

送出ガス量は9,149,297^{m³}で、前年度より398,499^{m³}減少し、前年度対比は95.8%である。

(3) 販売ガス量

販売ガス量は9,132,250^{m³}で、前年度より400,187^{m³}減少し、前年度対比は95.8%である。

(4) 有効率

送出ガス量に対する有効率は99.8%で、前年度と比較し同水準であった。なお、送出ガス量の年度別状況は、次表のとおりである。

(単位：^{m³}・%)

項目	年度	30	29	28	指数	
					30	29
送出ガス量		9,149,297	9,547,796	8,827,808	103.64	108.16
内 訳	販売ガス量	9,132,250	9,532,437	8,803,106	103.74	108.28
	勘定外ガス量	16,495	14,701	24,016	68.68	61.21
	自家使用量	552	658	686	80.47	95.92
有効率		99.81	99.84	99.72	100.09	100.12

(注) 指数は28年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
ガス事業収益	1,031,496,000	980,984,952	△ 50,511,048	
製品売上	986,966,000	956,652,088	△ 30,313,912	決算額のうち仮受消費税 70,823,024
営業雑収益	31,036,000	11,096,649	△ 19,939,351	決算額のうち仮受消費税 821,947
営業外収益	13,494,000	13,236,215	△ 257,785	決算額のうち仮受消費税 11,631
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
ガス事業費用	958,739,000	898,872,731	59,866,269	
売上原価	598,320,000	576,700,980	21,619,020	決算額のうち仮払消費税 42,766,219
供給販売及び一般管理費	296,239,000	279,312,221	16,926,779	決算額のうち仮払消費税 8,871,990
その他営業費用	30,390,000	14,072,008	16,317,992	決算額のうち仮払消費税 900,709
営業外費用	24,819,000	24,816,882	2,118	決算額のうち納付消費税 15,442,000
特別損失	3,971,000	3,970,640	360	
予備費	5,000,000	0	5,000,000	

事業収益は、予算額1,031,496,000円に対し、決算額980,984,952円で、収入割合95.1%、50,511,048円の減となった。

事業費用は、予算額958,739,000円に対し、決算額898,872,731円で、執行率93.8%、59,866,269円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額 との比較	備 考
資本的収入	11,463,000	338,040		△11,124,960	
負担金	11,463,000	338,040		△11,124,960	うち仮受消費税 17,120
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	213,229,000	114,360,830	6,184,000	92,684,170	
建設改良費	141,799,000	44,056,120	6,184,000	91,558,880	決算額のうち仮払消費税 3,150,108
事務費	11,476,000	10,351,720	0	1,124,280	決算額のうち仮払消費税 213,488
企業債 償還金	59,954,000	59,952,990	0	1,010	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額114,022,790円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,346,476円、過年度分損益勘定留保資金110,676,314円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、909,328,350円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		30		29		差引増減 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	
営業 収益	ガス売上	885,829,064	97.42	860,157,571	95.41	25,671,493
	計	885,829,064	97.42	860,157,571	95.41	25,671,493
営業 雑 収益	受注工事収益	10,274,702	1.13	25,812,755	2.86	△ 15,538,053
	計	10,274,702	1.13	25,812,755	2.86	△ 15,538,053
営業 外 収益	受取利息及び配当金	682,066	0.08	772,710	0.09	△ 90,644
	他会計補助金	360,000	0.04	360,000	0.04	0
	長期前受金戻入	11,578,953	1.27	13,528,731	1.50	△ 1,949,778
	雑収益	603,565	0.07	946,220	0.10	△ 342,655
	計	13,224,584	1.45	15,607,661	1.73	△ 2,383,077
合計		909,328,350	100.00	901,577,987	100.00	7,750,363

また、ガス料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	30			29	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	956,652,088	33,119,857	989,771,945	962,583,758	27,188,187
収入済額	940,335,645	12,541,202	952,876,847	928,452,594	24,424,253
徴収率	98.29	37.87	96.27	96.45	△ 0.18
不納欠損額		5,498,900	5,498,900	1,011,307	4,487,593
未収金	16,316,443	15,079,755	31,396,198	33,119,857	△ 1,723,659

(2) 総費用

総費用は、830,891,813円、891,813円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		30		29		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
売上原価	売上原価	533,934,761	64.26	495,326,448	60.65	38,608,313
	計	533,934,761	64.26	495,326,448	60.65	38,608,313
営業費用	供給販売及び 一般管理費	270,440,231	32.55	284,284,733	34.81	△13,844,502
	計	270,440,231	32.55	284,284,733	34.81	△13,844,502
営業その他 費用	受注工事原価	13,171,299	1.59	25,726,237	3.15	△12,554,938
	計	13,171,299	1.59	25,726,237	3.15	△12,554,938
営業外費用	支払利息	9,360,007	1.13	11,179,328	1.37	△1,819,321
	雑支出	14,875	0.00	223,282	0.03	△208,407
	計	9,374,882	1.13	11,402,610	1.40	△2,027,728
特別損失	過年度損益修正損	3,970,640	0.48	0	0.00	3,970,640
	計	3,970,640	0.48	0	0.00	3,970,640
合計		830,891,813	100.00	816,740,028	100.00	14,151,785
構成	人件費	75,410,961	9.08	80,923,846	9.91	△5,512,885
	減価償却費	104,993,233	12.64	131,041,179	16.04	△26,047,946
	支払利息	9,360,007	1.13	11,179,328	1.37	△1,819,321
	その他経費	641,127,612	77.16	593,595,675	72.68	47,531,937

(3) 原 価 (第6表参照)

原価の内訳は次表のとおりであるが、平成30年度における1㎡当たりの直接送出原価は58円36銭、前年度より6円48銭の増加となっている。供給原価と供給単価においては9円16銭の利益であり、前年度と比較して利益額は49銭の増加となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目 \ 年度	30	29	比較増減
直接送出原価	円 銭 58.36	円 銭 51.88	円 銭 6.48
送出原価	86.65	80.24	6.41
総原価	87.68	81.43	6.25
供給原価(ア)	87.84	81.56	6.28
供給単価(イ)	97.00	90.23	6.77
差引販売損益 (イ) - (ア)	9.16	8.67	0.49

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量を見ると、次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	30	29	比較		
				増減	率(%)	
職 員 数	人	10	10	0	0.00	
職当 員一 人り	供 給 量	㎡	913,225	953,244	△ 40,019	△ 4.20
	供 給 世 帯 数	戸	673	682	△ 9	△ 1.32
	営 業 収 益	円	88,582,906	86,015,757	2,567,149	2.98
	営 業 費 用	円	81,754,629	80,533,742	1,220,887	1.52

(4) 経営成績

総収益909,328,350円に対し、総費用は830,891,813円で、差引き78,436,537円の当年度純利益を計上している。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

平成30年度末の資産の現在高は2,441,352,609円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度		3 0	2 9	差 引 増 減
項 目				
年度末資産現在高		2,441,352,609	2,455,344,367	△ 13,991,758
固定資産	有形固定資産	1,207,167,756	1,264,756,236	△ 57,588,480
	計	1,207,167,756	1,264,756,236	△ 57,588,480
流動資産	現金及び預金	1,194,200,465	1,150,670,793	43,529,672
	ガス売掛金	31,396,198	33,119,857	△ 1,723,659
	その他未収金	3,961,334	2,760,774	1,200,560
	製 品	3,166,143	2,560,641	605,502
	貯 蔵 品	2,819,426	3,080,729	△ 261,303
	前 払 金	299,660	282,970	16,690
	貸倒引当金	△ 1,658,373	△ 1,887,633	229,260
	計	1,234,184,853	1,190,588,131	43,596,722

総資産の49.4%は、有形固定資産である。

有形固定資産は、減価償却累計額の遡増により、前年度に比較して57,588,480円の減少となった。また流動資産では現金及び預金が前年度と比較して43,529,672円の増加となった。これは主にガス販売による収入が、供給販売に係る経費や建設工事費など投資に係る現金支出を上回ったためである。

(2) 負債

平成30年度末の負債の現在高は、857,014,436円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

年度		30	29	差引増減
項目				
年度末負債残高		857,014,436	949,442,731	△ 92,428,295
固定負債	企業債	453,185,656	509,323,281	△ 56,137,625
	他会計借入金	40,813,000	40,813,000	0
	退職給付引当金	45,704,017	46,460,304	△ 756,287
	特別修繕引当金	74,950,500	99,756,500	△ 24,806,000
	計	614,653,173	696,353,085	△ 81,699,912
流動負債	企業債	56,137,625	59,952,990	△ 3,815,365
	前受金	2,386,000	754,994	1,631,006
	賞与引当金	5,005,000	4,884,000	121,000
	その他未払金	16,099,452	6,879,136	9,220,316
	未払消費税	320,500	6,971,400	△ 6,650,900
	預り金	4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金	33,157	1,644	31,513
	計	84,531,734	83,994,164	537,570
繰延収益	長期前受金合計	1,980,276,508	2,009,037,227	△ 28,760,719
	長期前受金収益 化累計額	△ 1,822,446,979	△ 1,839,941,745	17,494,766
	計	157,829,529	169,095,482	△ 11,265,953

前受金は、全て内管工事未精算分である。

(3) 資本

平成30年度末の資本の現在高は、1,584,338,173円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

年度		30	29	差引増減
項目				
年度末資本残高		1,584,338,173	1,505,901,636	78,436,537
資本金	資本金	1,001,177,803	1,001,177,803	0
剰余金	利益剰余金	583,160,370	504,723,833	78,436,537

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	110.0	110.4	△ 0.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

平成30年度の算定結果は、110.0%で100%を上回っているものの、前年と比較して0.4ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	51.2	53.3	△ 2.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

平成30年度の算定結果は51.2%となっており望ましいとされている基準(100%以下)にある。

(3) 流動比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	1460.0	1417.5	42.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

平成30年度の算定結果は、1460.0%で望ましいとされる基準（200%以上）を上回っている。

(4) 酸性試験比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	1452.6	1410.4	42.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

平成30年度の算定結果は、1452.6%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っている。

6 む す び

平成30年度ガス事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営状況では、供給戸数が7,349戸で前年度と比べ108戸(1.4%)減少した。販売量の増減幅は次のとおりである。供給戸数の減少に加え暖冬の影響などにより、家庭用で22万7,240^m (7.7%)、商業用で1.1万6,410^m (7.7%)、その他施設(公共用施設や医療用施設)で7万2,166^m (6.1%)それぞれ減少した。一方、工業用では大口需要家の需用増加等により、1万5,629^m (0.4%)の増加となった。

総収益は9億932万8,350円となっており、前年度と比べ775万363円(0.9%)の増加となった。主な要因は、ガス売上で、工業用ガス販売量の増加及び原料費調整額が前年度より上昇し推移したため、前年度と比較し2,567万1,493円増加となった。一方で減少となったものは受注工事収益で、受注工事の減少により、前年度と比較し1,553万8,053円の減少となっている。

総費用は8億3,089万1,813円となっており、前年度と比べ1,415万1,785円(1.7%)増加した。この主な要因は、売上原価においてガス購入量は減少したものの、原料ガス購入費が増加したことにより3,860万8,313円増加したほか、ガス料金の不納欠損処理に要する費用を計上した過年度損益修正損が397万640円の皆増となったためである。一方で減少となったものは、供給販売及び一般管理費で、減価償却費などの減少により1,384万4,502円、受注工事原価で1,255万4,938円それぞれ減少となったものである。

経営状況については、当年度純利益7,843万6,537円を計上しており、前年度と比べ640万1,422円(△7.5%)の減となった。主な要因は、ガス売上が前年度と比べ増加したものの、これをさらに上回り経費の売上原価が増加したためである。

また、当年度未処分利益剰余金は3億8,216万370円となっている。

経営環境においては、人口減少や他燃料との競合、オール電化住宅等への転換に伴う供給戸数の減少、ガス小売全面自由化など現状においては極めて厳しい状況にあると言わざるを得ない。

今後においては、料金収入の確保に努めるとともに、販売量の増加に向けた取り組みを継続され、積極的に施策を展開することで新規需要家の獲得、販売量の増加を図り、保安の確保を含め、引き続き市民が安心して安全に利用できるようお客様サービスの向上に努められたい。

第1表

〈ガス事業会計〉 業務実績表

1. 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					30年度	29年度	
計画供給世帯数	戸	9,307	9,257	100.54	101.08	100.53	
現在供給世帯数	戸	6,726	6,824	98.56	98.06	99.49	各年度末現在世帯数
普及率	%	72.27	73.72	98.03	97.02	98.97	$\frac{\text{現在供給世帯数}}{\text{計画供給世帯数}} \times 100$
ガス購入量	m ³	9,383,463	9,785,863	95.89	103.75	108.20	
送出ガス量	m ³	9,149,297	9,547,796	95.83	103.64	108.16	
販売ガス量	m ³	9,132,250	9,532,437	95.80	103.74	108.28	年間販売量
職員数	人	10	10	100.00	100.00	100.00	
有効率	%	99.81	99.84	99.97	100.09	100.12	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	16,495	14,701	112.20	68.68	61.21	
導管延長	m	271,896	273,848	99.29	99.53	100.24	
導管使用効	m ³ /m	33.65	34.87	96.50	104.15	107.92	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{導管延長}}$
1日最大送出ガス量	m ³	44,117	45,681	96.58	103.75	107.43	送出ガス量
1日平均送出ガス量	m ³	25,066.57	26,158.35	95.83	103.64	108.16	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{年間日数}}$
1日平均販売ガス量	m ³	25,019.86	26,116.27	95.80	103.74	108.28	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均販売ガス量	m ³	102.50	105.90	96.79	105.57	109.07	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{延供給戸数}}$
1戸1日平均販売ガス量	m ³	3.37	3.48	96.84	105.64	109.09	$\frac{\text{1日平均販売ガス量}}{\text{延供給戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注) すう勢比率は28年度を基準年度とした。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率			収入割合		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
1 ガス事業収益	1,031,496,000	100.00	100.00	980,984,952	100.00	100.00	95.10	100.22		
(1) 製品売上	986,966,000	95.68	95.23	956,652,088	97.52	95.53	96.93	100.53	決算額のうち仮受消費税 70,823,024	
(2) 営業雑収益	31,036,000	3.01	3.18	11,096,649	1.13	2.87	35.75	90.23	決算額のうち仮受消費税 821,947	
(3) 営業外収益	13,494,000	1.31	1.59	13,236,215	1.35	1.61	98.09	101.65	決算額のうち仮受消費税 11,631	

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率			執行率		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
2 ガス事業費用	958,739,000	100.00	100.00	898,872,731	100.00	100.00	93.76	95.65		
(1) 売上原価	598,320,000	62.41	59.08	576,700,980	64.16	60.56	96.39	98.05	決算額のうち仮払消費税 42,766,219	
(2) 供給販売及び一般管理費	296,239,000	30.90	33.67	279,312,221	31.07	32.74	94.29	92.99	決算額のうち仮払消費税 8,871,990	
(3) その他の営業費用	30,390,000	3.17	3.29	14,072,008	1.57	3.13	46.30	90.99	決算額のうち仮払消費税 900,709	
(4) 営業外費用	24,819,000	2.59	3.42	24,816,882	2.76	3.57	99.99	99.99	決算額のうち納付消費税 15,442,000	
(5) 特別損失	3,971,000	0.41	0.00	3,970,640	0.44	0.00	99.99	—		
(6) 予備費	5,000,000	0.52	0.54	0	0.00	0.00	0.00	0.00		

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
1 資本的収入	11,463,000	100.00	100.00	338,040	100.00	100.00	2.95	85.19	0	
(2) 負担金	11,463,000	100.00	100.00	338,040	100.00	100.00	2.95	85.19	0	[決算額のうち仮受消費税 17,120]

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
2 資本的支出	213,229,000	100.00	100.00	114,360,830	100.00	100.00	53.63	94.27	6,184,000	
(1) 建設改良費	141,799,000	66.50	43.11	44,056,120	38.52	40.53	31.07	88.64	6,184,000	[決算額のうち仮払消費税 3,150,108]
(2) 事務費	11,476,000	5.38	7.94	10,351,720	9.05	7.54	90.20	89.47	0	[決算額のうち仮払消費税 213,488]
(3) 企業債償還金	59,954,000	28.12	48.95	59,952,990	52.42	51.93	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
3 不足額補填財源	201,766,000	100.00	100.00	114,022,790	100.00	100.00	56.51	94.64
(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	6,655,000	3.30	2.59	3,346,476	2.93	3.16	50.29	115.38
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	195,111,000	96.70	97.41	110,676,314	97.07	96.84	56.72	94.09

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		貸		方		方	
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			30年度	29年度		30年度	29年度
1	売上	原価	533,934,761	64.26	885,829,064	97.42	95.41
(1)	売上	原価	533,934,761	64.26	885,829,064	97.42	95.41
2	営業	費用	270,440,231	32.55	10,274,702	1.13	2.86
(1)	供給販売及び一般管理費		270,440,231	32.55	10,274,702	1.13	2.86
3	その他の	営業費用	13,171,299	1.59	13,224,584	1.45	1.73
(1)	受注工事原価		13,171,299	1.59	682,066	0.08	0.09
4	営業	外費用	9,374,882	1.13	360,000	0.04	0.04
(1)	支払利息		9,360,007	1.13	11,578,953	1.27	1.50
(2)	雑支	出	14,875	0.00	603,565	0.07	0.10
5	特別	損失	3,970,640	0.48	909,328,350	100.00	100.00
(1)	過年度損益修正損		3,970,640	0.48	0	—	—
小	計		830,891,813	100.00			
当	年	度	純利益	—			
合	計		909,328,350	100.00	909,328,350	100.00	100.00

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
		30年度	29年度		30年度	29年度	
1 売 上 原 価	0	0.00	0.00	533,934,761	70.67	67.32	107.79
2 供給販売及び一般管理費	73,481,049	97.44	97.51	196,959,182	26.07	27.91	95.90
3 その他営業費用	1,929,912	2.56	2.49	11,241,387	1.49	3.22	47.42
(1) 受注工事原価	1,929,912	2.56	2.49	11,241,387	1.49	3.22	47.42
4 営業外費用	0	0.00	0.00	9,374,882	1.24	1.55	82.22
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	9,360,007	1.24	1.52	83.73
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	14,875	0.00	0.03	6.66
5 特別損失	0	0.00	0.00	3,970,640	0.53	0.00	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	3,970,640	0.53	0.00	皆増
合 計	75,410,961	100.00	100.00	755,480,852	100.00	100.00	102.67

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率						
			30年度	29年度					30年度	29年度							
1	人件費	75,410,961	9.08	9.91	93.19	通	信	運	搬	費	1,453,859	0.17	0.17	104.53			
(1)	直接人件費	52,283,123	6.29	6.33	101.05	会	費	負	担	金	794,486	0.10	0.09	110.22			
	給料	36,836,400	4.43	4.48	100.78	保	險	料			442,460	0.05	0.04	145.70			
	手当	15,446,723	1.86	1.86	101.71	委	託	手	数	料	41,431,180	4.99	4.56	111.16			
(2)	間接人件費	23,127,838	2.78	3.57	79.24	賃	借	料			923,681	0.11	0.11	100.86			
	賞与引当金繰入額	5,005,000	0.60	0.60	102.48	公	課	費			6,600	0.00	0.00	22.30			
	賃金	4,410,821	0.53	0.30	182.20	需	要	開	発	費	280,000	0.03	0.05	75.68			
	法定福利費	12,562,017	1.51	1.51	102.07	固	定	資	産	除	却	費	5,714,639	0.69	0.33	213.86	
	退職給付費	1,000,000	0.12	1.17	10.44	雑	費				102,194	0.01	0.01	99.17			
	報酬	150,000	0.02	0.00	皆増	減	価	償	却	費	104,993,233	12.64	16.04	80.12			
2	物件費その他の経費	755,480,852	90.92	90.09	102.67	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	1,299,000	0.16	0.19	83.48
	ガス売上原価	533,934,761	64.26	60.65	107.79	受	注	工	事	原	価	11,241,387	1.35	2.90	47.42		
	旅費	402,618	0.05	0.04	138.82	支	払	利	息		9,360,007	1.13	1.37	83.73			
	修繕費	14,133,759	1.70	1.14	151.43	雑	支	出			14,875	0.00	0.03	6.66			
	特別修繕引当金繰入額	9,500,000	1.14	1.16	100.00	過	年	度	損	益	修	正	損	3,970,640	0.48	0.00	皆増
	光熱水費	1,405,916	0.17	0.16	106.22												
	使用ガス費	37,638	0.00	0.00	97.46												
	燃料費	722,375	0.09	0.08	116.16												
	備消耗品費	13,315,544	1.60	0.97	168.66	合	計				830,891,813	100.00	100.00	101.73			

第6表

ガス送出原価及び供給単価算出図表

		人件費		73,481,049円		支払利息及び 企業債取扱諸費		9,360,007		販売損益					
		雑		支		出		14,875		83,658,143					
送出ガス量	9,149,297 ^m	供給ガス量	9,132,250 ^m	供給販売及び 一般管理費		270,440,231		802,170,921		販売損益					
				(再掲)固定資産除却費	5,714,639					販売価格 (製品売上)					
				(再掲)減価償却費	104,993,233			792,796,039		885,829,064					
				長期前受金戻入△	11,578,953										
				ガス売上原価	533,934,761	533,934,761									
30年度	区内	1 ^m 当たり単価	人件費	直接送出原価	58円36銭	送出原価	86円65銭	総原価	87円68銭	供給原価	87円84銭	供給単価	97円00銭	販売損益	9円16銭
	区内	物件 その他の経費	費		—	8円03銭	8円03銭	8円03銭	8円03銭	79円79銭	79円79銭	—	—	—	
29年度	区内	1 ^m 当たり単価	人件費	直接送出原価	51円88銭	送出原価	80円24銭	総原価	81円43銭	供給原価	81円56銭	供給単価	90円23銭	販売損益	8円67銭
	区内	物件 その他の経費	費		—	8円26銭	8円26銭	8円26銭	8円26銭	8円28銭	8円28銭	—	—	—	
				ガス売上原価	495,326,448	495,326,448		766,082,450		777,485,060		販売損益			
送出ガス量	9,547,796 ^m	供給ガス量	9,532,437 ^m	供給販売及び 一般管理費	284,284,733			766,082,450				82,672,511			
				(再掲)固定資産除却費	2,672,111										
				(再掲)減価償却費	131,041,179										
				長期前受金戻入△	13,528,731										
				ガス売上原価	495,326,448	495,326,448		766,082,450		777,485,060		販売損益			
人件費	78,906,022円							支払利息及び 企業債取扱諸費		11,179,328		販売価格 (製品売上)		860,157,571	
								雑		支		出		223,282	

(消費税等抜き)(単位:円)

(注) ・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

・人件費には、受注工事原価の人件費を除く。

・供給販売及び一般管理費のうち固定資産除却費と減価償却費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借			貸				
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			30年度	29年度		30年度	29年度
1	固定資産	1,207,167,756	49.45	51.51	614,653,173	25.18	28.36
(1)	有形固定資産	1,207,167,756	49.45	51.51	453,185,656	18.56	20.74
	了供給設備	1,205,042,823	49.36	51.46	40,813,000	1.67	1.66
	イ業務設備	250,234	0.01	0.01	45,704,017	1.87	1.89
	ウ建設仮勘定	1,874,699	0.08	0.04	74,950,500	3.07	4.06
2	流動資産	1,234,184,853	50.55	48.49	84,531,734	3.46	3.42
(1)	現金及び預金	1,194,200,465	48.92	46.86	56,137,625	2.30	2.44
(2)	未収金	33,699,159	1.38	1.38	2,386,000	0.10	0.03
	アガス売掛金	31,396,198			5,005,000	0.21	0.20
	イその他の未収金	3,961,334			16,099,452	0.66	0.28
	ウ貸倒引当金	△ 1,658,373			320,500	0.01	0.28
(3)	製成品	3,166,143	0.13	0.10	4,550,000	0.19	0.19
(4)	貯蔵品	2,819,426	0.12	0.13	33,157	0.00	0.00
(5)	前払金	299,660	0.01	0.01	157,829,529	6.46	6.89
					157,829,529	6.46	6.89

ア 受贈財産評価額										197,866,219				
イ 工事負担金										1,550,680,143				
ウ 補償金										231,730,146				
エ 長期前受金収益化累計額										△ 1,822,446,979				
4 資本金										1,001,177,803	41.01			40.78
(1) 資本金										1,001,177,803	41.01			40.78
ア 組入資本金										1,001,177,803	41.01			40.78
5 剰余金										583,160,370	23.89			20.56
(1) 利益剰余金										583,160,370	23.89			20.56
ア 減債積立金										153,000,000	6.27			5.82
イ 建設改良積立金										48,000,000	1.97			1.95
ウ 当年度未処分利益剰余金										382,160,370	15.65			12.78
資産合計						2,441,352,609	100.00							
負債資本合計										2,441,352,609	100.00			100.00

水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

平成30年度末における給水人口は、26,466人で前年度より401人減少し、前年度対比は、98.5%である。

(2) 給水世帯数

平成30年度末の給水世帯数は、10,196戸で前年度より81戸増加した。前年度対比は、100.8%である。

(3) 配水量

配水量は、3,847,269^mで前年度より3,498^m減少し、前年度対比は、99.9%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、86.7%で前年度より1.2ポイント増加した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：^m・%)

項目		年度			指 数	
		30	29	28	30	29
配水量	給水量	3,336,109	3,292,535	3,274,496	101.88	100.55
	その他	511,160	558,232	521,894	97.94	106.96
	計	3,847,269	3,850,767	3,796,390	101.34	101.43
有収率		86.71	85.50	86.25	100.53	99.13

(注) 指数は28年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	881,170,000	932,458,327	51,288,327	
営業収益	711,970,000	726,677,873	14,707,873	〔決算額のうち仮受消費税〕 53,137,356
営業外収益	169,200,000	205,780,454	36,580,454	〔決算額のうち仮受消費税〕 451,946 〔決算額のうち消費税還付金〕 98,932,400
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	674,422,000	626,594,472	47,827,528	
営業費用	612,936,000	573,003,084	39,932,916	〔決算額のうち仮払消費税〕 20,190,954
営業外費用	52,730,000	49,835,546	2,894,454	
特別損失	3,756,000	3,755,842	158	
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	

事業収益は、予算額881,170,000円に対し、決算額932,458,327円で、収入割合105.8%、51,288,327円の増となった。

事業費用は、予算額674,422,000円に対し、決算額626,594,472円で、執行率92.9%、47,827,528円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	1,695,165,000	1,591,114,504		△104,050,496	
企 業 債	1,612,500,000	1,529,000,000		△83,500,000	
出 資 金	54,626,000	54,626,000		0	
負 担 金	28,039,000	7,488,504		△20,550,496	決算額のうち仮受消費税 340,624
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	2,146,662,500	2,009,466,482	29,748,000	107,448,018	
建 設 改 良 費	1,926,393,500	1,790,019,269	29,748,000	106,626,231	決算額のうち仮払消費税 132,224,681
事 務 費	11,487,000	10,875,969	0	611,031	決算額のうち仮払消費税 214,772
企 業 債 償 還 金	208,572,000	208,571,244	0	756	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	210,000	0	0	210,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額418,351,978円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,166,429円、建設改良積立金200,000,000円、過年度分損益勘定留保資金51,629,351円、当年度分損益勘定留保資金133,556,198円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、779,936,625円で、前年度に比較すると740,671円の減収となった。その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		30		29		差引増減 金額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	給水収益	662,311,449	84.92	647,521,395	82.94	14,790,054
	受注工事収益	9,733,968	1.25	10,996,051	1.41	△1,262,083
	その他営業収益	1,495,100	0.19	1,588,000	0.20	△92,900
	計	673,540,517	86.36	660,105,446	84.56	13,435,071
営業外収益	加入金	5,649,000	0.72	10,690,000	1.37	△5,041,000
	受取利息及び配当金	958,793	0.12	916,682	0.12	42,111
	補助金	14,663,000	1.88	16,615,000	2.13	△1,952,000
	長期前受金戻入	83,972,239	10.77	88,728,217	11.37	△4,755,978
	雑収益	1,153,076	0.15	3,621,951	0.46	△2,468,875
	計	106,396,108	13.64	120,571,850	15.44	△14,175,742
合計		779,936,625	100.00	780,677,296	100.00	△740,671

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	30			29	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	715,255,210	29,674,405	744,929,615	726,956,098	17,973,517
収入済額	701,896,529	10,775,697	712,672,226	696,292,351	16,379,875
徴収率	98.13	36.31	95.67	95.78	△0.11
不納欠損額		5,007,041	5,007,041	989,342	4,017,699
未収金	13,358,681	13,891,667	27,250,348	29,674,405	△2,424,057

(2) 総費用

総費用は、606,403,518円で前年度に比較すると9,437,884円増加した。その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		年度		29		差引増減
		30	30	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	207,931,123	34.29	194,122,647	32.52	13,808,476
	配水及び給水費	36,767,929	6.06	30,415,320	5.09	6,352,609
	総係費	21,630,785	3.57	23,558,667	3.95	△1,927,882
	受注工事費	7,467,876	1.23	10,151,566	1.70	△2,683,690
	減価償却費	277,061,233	45.69	278,447,075	46.64	△1,385,842
	資産減耗費	1,953,184	0.32	3,746,514	0.63	△1,793,330
	計	552,812,130	91.16	540,441,789	90.53	12,370,341
営業外費用	支払利息	49,493,740	8.16	55,445,271	9.29	△5,951,531
	雑支出	341,806	0.06	1,078,574	0.18	△736,768
	計	49,835,546	8.22	56,523,845	9.47	△6,688,299
特別損失	過年度損益修正損	3,755,842	0.62	0	0.00	3,755,842
	計	3,755,842	0.62	0	0.00	3,755,842
合計		606,403,518	100.00	596,965,634	100.00	9,437,884
構成	人件費	20,315,800	3.35	24,406,256	4.09	△4,090,456
	減価償却費	277,061,233	45.69	278,447,075	46.64	△1,385,842
	支払利息	49,493,740	8.16	55,445,271	9.29	△5,951,531
	その他経費	255,776,903	42.18	238,667,032	39.98	17,109,871
	特別損失	3,755,842	0.62	0	0.00	3,755,842

(3) 原 価 (第6表参照)

平成30年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、63円60銭で、前年度より5円29銭の増加となっている。給水原価と供給単価においては、45円30銭の利益であり、前年度と比較して8銭の減少となっている。

(消費税等抜き)(単位：円・銭)

項目	年度		比較増減
	30	29	
直接配水原価	円 銭 63. 60	円 銭 58. 31	円 銭 5. 29
配水原価	119. 92	114. 67	5. 25
総原価	132. 88	129. 35	3. 53
給水原価 (ア)	153. 23	151. 28	1. 95
供給単価 (イ)	198. 53	196. 66	1. 87
差引販売損益 (イ) - (ア)	45. 30	45. 38	△0. 08

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	30	29	比較	
					増減	率(%)
職員数		人	2	3	△1	△33.33
職員一人当たり	給水量	m ³	1,668,055	1,097,512	570,543	51.99
	給水人口	人	13,233	8,956	4,277	47.76
	営業収益	円	336,770,259	220,035,149	116,735,110	53.05
	営業費用	円	276,406,065	180,147,263	96,258,802	53.43

(4) 経営成績

総収益779,936,625円に対し、総費用は606,403,518円で、差引173,533,107円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

平成30年度末の資産の現在高は、10,097,954,589円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度 30	29	差引増減
年度末資産残高		10,097,954,589	8,625,053,660	1,472,900,929
固定資産	有形固定資産	8,620,391,916	7,230,851,548	1,389,540,368
	計	8,620,391,916	7,230,851,548	1,389,540,368
流動資産	現金預金	1,332,667,321	1,361,337,655	△ 28,670,334
	未収給水収益	27,250,348	29,674,405	△ 2,424,057
	未収受注工事収益	4,128,840	860,249	3,268,591
	その他営業未収金	114,200	81,000	33,200
	営業外未収金	465,566	1,284,120	△ 818,554
	未収消費税還付金	114,227,900	0	114,227,900
	その他未収金	989,128	2,496,512	△ 1,507,384
	貸倒引当金	△ 2,280,630	△ 1,531,829	△ 748,801
	計	1,477,562,673	1,394,202,112	83,360,561

総資産の85.4%は、有形固定資産である。

(2) 負債

平成30年度末の負債の現在高は、5,939,331,296円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末負債残高			5,939,331,296	4,694,589,474	1,244,741,822
固定負債	企業債		3,997,217,549	2,667,365,040	1,329,852,509
	他会計借入金		27,749,000	27,749,000	0
	退職給付引当金		27,727,726	29,659,157	△1,931,431
	修繕引当金		21,420,000	24,000,000	△2,580,000
	計		4,074,114,275	2,748,773,197	1,325,341,078
流動負債	企業債		199,147,491	208,571,244	△9,423,753
	他会計借入金		210,000	210,000	0
	前受金		1,241,244	296,180	945,064
	賞与引当金		754,000	978,000	△224,000
	その他未払金		38,420,436	12,639,106	25,781,330
	未払消費税		0	20,395,600	△20,395,600
	預り金		4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金		36,375	280,233	△243,858
	計		244,359,546	247,920,363	△3,560,817
繰延収益	長期前受金合計		4,481,402,365	4,475,274,174	6,128,191
	長期前受金収益化累計額		△2,860,544,890	△2,777,378,260	△83,166,630
	計		1,620,857,475	1,697,895,914	△77,038,439

前受金は、工事負担金である。

(3) 資本

平成30年度末の資本の現在高は、4,158,623,293円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末資本残高			4,158,623,293	3,930,464,186	228,159,107
資本金	資本金		2,956,916,788	2,882,290,788	74,626,000
剰余金	資本剰余金		2,658,747	2,658,747	0
	利益剰余金		1,199,047,758	1,045,514,651	153,533,107
	計		1,201,706,505	1,048,173,398	153,533,107

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	129.4	130.8	△ 1.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

平成30年度の算定結果は、129.4%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	87.5	86.3	1.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

平成30年度の算定結果は87.5%で、望ましいとされている範囲内(100%以下)にある。

(3) 流動比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	604.7	562.4	42.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということ、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

平成30年度の算定結果は、604.7%で望ましいとされる水準（200%以上）にある。

(4) 酸性試験比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	604.7	562.4	42.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

平成30年度の算定結果は、604.7%で望ましいとされる水準（100%以上）にある。

6 むすび

平成30年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万956戸で前年度と比べ106戸(1.0%)減少し、用途別の給水量では、給水人口の減少、節水意識の高まり等から家庭用で2万7,217 m^3 (1.3%)減少したものの、観光関連の事業活動の活発化などの影響により、業務用その他で70,791 m^3 (6.1%)増加した。その結果、総給水量は333万6,109 m^3 となり、前年度に比べ4万3,574 m^3 (1.3%)の増加となっている。

総収益は、7億7,993万6,625円であり、前年度と比べ74万671円(0.1%)減少している。このうち給水収益は6億6,231万1,449円で、給水量の増加により前年度と比べて1,479万54円(2.3%)増加している。

総費用は、6億640万3,518円で、前年度と比べ943万7,884円(1.6%)の増加となっている。増加の主な要因は、原水及び浄水費や配水及び給水費の増加のほか、水道料金の不納欠損処理に要する費用を計上した過年度損益修正損の皆増などによるものである。

結果として、総収益が減少し総費用が増加したことから、当年度純利益は前年度と比べ1,017万8,555円(5.5%)減の1億7,353万3,107円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は129.4%、また短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は604.7%で、いずれの指標も良好な水準にあることなどから、現状においては経営の健全性は保たれているものと評価することができる。

しかしながら、現在社会問題化している人口減少や社会インフラの老朽化は、本市の水道事業においても今後の大きな経営課題である。本年、大型プロジェクトである志浄水場の更新工事が完了し既に稼働しているが、杉野沢浄水場も老朽化による更新等の対応が差し迫っているものと考えられ、引き続き多額の資金を要する事業が見込まれるなど、本市の水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想される。

これらを踏まえ、今後の事業経営にあたっては、平成21年度に策定し平成30年度で計画期間が終了した「妙高市水道ビジョン」の実施状況の検証を行い、新たに策定した「妙高市水道事業経営戦略」に沿った取り組みを着実に実行しながら、引き続き経営の健全性確保に努めるとともに、良質な水道サービスを提供することを要望するものである。

第1表

〈 水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	30年度	29年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					30年度	29年度	
総人口	人	32,317	32,884	98.28	96.86	98.56	各年度末現在人口
計画給水人口	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給水人口	人	26,466	26,867	98.51	97.35	98.82	
普及率(1)	%	81.89	81.70	100.23	100.50	100.27	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	80.94	82.16	98.52	97.35	98.82	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水世帯数	戸	10,196	10,115	100.80	101.51	100.71	
総配水量	m ³	3,847,269	3,850,767	99.91	101.34	101.43	
総有収水量	m ³	3,336,109	3,292,535	101.32	101.88	100.55	年間売上水量
有収率	%	86.71	85.50	101.42	100.53	99.13	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量	m ³	7,846	7,985	98.26	80.13	81.55	消火栓水量+濁水量
導配水管延長	m	344,627	344,425	100.06	100.22	100.17	
導配水管使用効率	m ³ /m	11.16	11.18	99.82	101.09	101.27	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職員数	人	2	3	66.67	66.67	100.00	
1日平均給水量	m ³	9,140.02	9,020.64	101.32	101.88	100.55	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1ヵ月平均給水量	m ³	25.01	24.63	101.54	101.83	100.29	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1戸1日平均給水量	m ³	0.82	0.81	101.23	101.23	100.00	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は28年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的收入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
1 水道事業収益	881,170,000	100.00	100.00	932,458,327	100.00	100.00	105.82	97.54	
(1) 営業収益	711,970,000	80.80	82.70	726,677,873	77.93	85.43	102.07	100.76	決算額のうち仮受消費税 53,137,356
(2) 営業外収益	169,200,000	19.20	17.30	205,780,454	22.07	14.57	121.62	82.15	決算額のうち仮受消費税 451,946 決算額のうち消費税還付金98,932,400

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
2 水道事業費用	674,422,000	100.00	100.00	626,594,472	100.00	100.00	92.91	94.74	
(1) 営業費用	612,936,000	90.88	87.79	573,003,084	91.45	87.90	93.48	94.86	決算額のうち仮払消費税 20,190,954
(2) 営業外費用	52,730,000	7.82	11.46	49,835,546	7.95	12.10	94.51	100.00	
(3) 特別損失	3,756,000	0.56	0.00	3,755,842	0.60	0.00	100.00	-	
(4) 予備費	5,000,000	0.74	0.74	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
1 資本的収入	1,695,165,000	100.00	100.00	1,591,114,504	100.00	100.00	93.86	27.03	0	
(1) 企業債	1,612,500,000	95.12	89.82	1,529,000,000	96.10	64.81	94.82	19.50	0	
(2) 出資金	54,626,000	3.22	7.23	54,626,000	3.43	26.76	100.00	100.00	0	
(4) 負担金	28,039,000	1.65	2.94	7,488,504	0.47	8.43	26.71	77.46	0	〔決算額のうち仮受消費税 340,624〕

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
2 資本的支出	2,146,662,500	100.00	100.00	2,009,466,482	100.00	100.00	93.61	35.51	29,748,000	
(1) 建設改良費	1,926,393,500	89.74	81.69	1,790,019,269	89.08	48.69	92.92	21.17	29,748,000	〔決算額のうち仮払消費税 132,224,681〕
(2) 事務費	11,487,000	0.54	0.99	10,875,969	0.54	2.57	94.68	92.60	0	〔決算額のうち仮払消費税 214,772〕
(3) 企業債償還金	208,572,000	9.72	17.31	208,571,244	10.38	48.74	100.00	100.00	0	
(4) 他会計長期借入金償還金	210,000	0.01	0.02	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
3 不足額補填財源	451,497,500	100.00	100.00	418,351,978	100.00	100.00	92.66	58.04
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,574,000	20.06	21.32	33,166,429	7.93	7.64	36.62	20.80
過年度分損益勘定留保資金	51,629,000	11.44	1.75	51,629,351	12.34	3.01	100.00	100.01
当年度分損益勘定留保資金	209,294,500	46.36	44.89	133,556,198	31.92	78.30	63.81	101.25
(4) 建設改良積立金	100,000,000	22.15	32.04	200,000,000	47.81	5.52	200.00	10.00
(5) 減債積立金	0	0.00	0.00	0	0.00	5.52	-	-

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借			貸				
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			30年度	29年度		30年度	29年度
1 営業	費用	552,812,130	91.16	90.53	673,540,517	86.36	84.56
(1)	原水及び浄水費	207,931,123	34.29	32.52	662,311,449	84.92	82.94
(2)	配水及び給水費	36,767,929	6.06	5.09	9,733,968	1.25	1.41
(3)	総係費	21,630,785	3.57	3.95	1,495,100	0.19	0.20
(4)	受注工事費	7,467,876	1.23	1.70	106,396,108	13.64	15.44
(5)	減価償却費	277,061,233	45.69	46.64	5,649,000	0.72	1.37
(6)	資産減耗費	1,953,184	0.32	0.63	958,793	0.12	0.12
2 営業	外費用	49,835,546	8.22	9.47	14,663,000	1.88	2.13
(1)	支払利息	49,493,740	8.16	9.29	83,972,239	10.77	11.37
(2)	雑支出	341,806	0.06	0.18	1,153,076	0.15	0.46
3 特別	損失	3,755,842	0.62	0.00	779,936,625	100.00	100.00
(1)	過年度損益修正損	3,755,842	0.62	0.00	0	—	—
小計		606,403,518	100.00	100.00			
当年度	純利益	173,533,107	—	—			
合計		779,936,625	100.00	100.00	779,936,625	100.00	100.00

第4表

費用使用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			費 用			物 件 費 其 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		前年度に対 する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に対 する比率	
		30年度	29年度			30年度	29年度		
1 営業費用	20,315,800	100.00	100.00	83.24	532,496,330	90.86	90.13	103.19	
(1) 原水及び浄水費	8,750,390	43.07	30.21	118.70	199,180,733	33.98	32.62	106.66	
(2) 配水及び給水費	4,604,502	22.66	16.29	115.82	32,163,427	5.49	4.62	121.65	
(3) 総係費	6,290,032	30.96	45.20	57.02	15,340,753	2.62	2.19	122.46	
(4) 受注工事費	670,876	3.30	8.31	33.10	6,797,000	1.16	1.42	83.66	
(5) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	277,061,233	47.27	48.63	99.50	
(6) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	1,953,184	0.33	0.65	52.13	
2 営業外費用	0	0.00	0.00	—	49,835,546	8.50	9.87	88.17	
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	—	49,493,740	8.44	9.68	89.27	
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	341,806	0.06	0.19	31.69	
3 特別損失	0	0.00	0.00	—	3,755,842	0.64	0.00	皆増	
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	—	3,755,842	0.64	0.00	皆増	
合 計	20,315,800	100.00	100.00	83.24	586,087,718	100.00	100.00	102.36	

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			30年度	29年度					30年度	29年度	
1	人					動力費	35,267,052	5.82	5.16	114.49	
(1)	直接人件費					薬品費	11,922,810	1.97	1.88	106.29	
	給料	5,003,418	0.83	1.23	68.12	会費負担金	491,982	0.08	0.06	139.57	
	手当	5,615,096	0.93	0.93	101.26	保険料	509,272	0.08	0.08	106.53	
(2)	間接人件費	9,697,286	1.60	1.93	84.21	公課費	52,300	0.01	0.01	114.44	
	賞与引当金繰入額	754,000	0.12	0.16	77.10	受水費	74,751,864	12.33	12.66	98.92	
	賃金	6,117,472	1.01	0.86	119.21	雑費	128,092	0.02	0.01	161.99	
	法定福利費	2,122,814	0.35	0.50	71.38	貸倒引当金繰入額	2,000,000	0.33	0.18	183.15	
	退職給付費	703,000	0.12	0.41	28.91	有形固定資産減価償却費	277,061,233	45.69	46.64	99.50	
2	物件費その他の経費	586,087,718	96.65	95.91	102.36	固定資産除却費	1,953,184	0.32	0.63	52.13	
	工事請負費	6,797,000	1.12	1.36	83.66	企業債利息	49,493,740	8.16	9.29	89.27	
	旅費	267,784	0.04	0.02	208.55	雑支出	341,806	0.06	0.18	31.69	
	備消耗品費	8,015,943	1.32	0.79	169.56	過年度損益修正損	3,755,842	0.62	0.00	皆増	
	燃料費	532,008	0.09	0.04	204.65						
	光熱水費	1,102,883	0.18	0.19	95.55						
	通信運搬費	2,271,353	0.37	0.41	93.58						
	委託手数料	66,802,304	11.02	10.66	105.00						
	賃借料	1,879,360	0.31	0.33	94.81						
	修繕費	40,689,906	6.71	5.32	128.01	合計	606,403,518	100.00	100.00	101.58	

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費		49,493,740		販 売 損 益		(消費税等抜き) (単位:円)	
		雑 支 出		341,806		151,103,888			
		総 係 費		21,630,785		511,207,561			
		減価償却費・資 産 減 耗 費		279,014,417		販 売 価 格 (給水収益)			
		長期前受金戻入		△ 83,972,239		662,311,449			
		244,699,052		461,372,015					
		原水及び浄水費		207,931,123		給水原価		販売損益	
		配水及び給水費		36,767,929		153円23銭		45円30銭	
		直 接 配 水 原 価				5円89銭			
		1㎡当たり単価		63円60銭		147円34銭			
		内 人 件 費		3円47銭					
		物 件 費		60円13銭					
		その他の経費							
		区 分		配 水 原 価		総 原 価		販 売 損 益	
		1㎡当たり単価		119円92銭		132円88銭		198円53銭	
		内 人 件 費		5円11銭		5円11銭		—	
		物 件 費		114円81銭		127円77銭		—	
		その他の経費						—	
		区 分		配 水 原 価		総 原 価		販 売 損 益	
		1㎡当たり単価		114円67銭		129円35銭		196円66銭	
		内 人 件 費		5円81銭		5円81銭		—	
		物 件 費		108円86銭		123円54銭		—	
		その他の経費						—	
		原水及び浄水費		194,122,647		224,537,967		販 売 損 益	
		配水及び給水費		30,415,320		441,562,006		149,435,544	
		194,122,647円				498,085,851		販 売 価 格 (給水収益)	
		30,415,320円		23,558,667		55,445,271		647,521,395	
		23,558,667円		282,193,589		1,078,574			
		22,379,290円		△ 88,728,217					
		3,850,767㎡							
		3,292,535㎡							

(注) 人件費は、給料・手当・報酬・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方			貸方				
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度			30年度	29年度
1 固定資産	8,620,391,916	85.37	83.84	1 固定負債	4,074,114,275	40.35	31.87
(1)有形固定資産	8,620,391,916	85.37	83.84	(1)企業債	3,997,217,549	39.58	30.93
ア土地	147,990,771	1.47	1.72	(2)他会計借入金	27,749,000	0.27	0.32
イ建物	1,300,722,397	12.88	4.26	(3)退職給付引当金	27,727,726	0.27	0.34
ウ構築物	6,032,693,272	59.74	64.05	(4)修繕引当金	21,420,000	0.21	0.28
エ機械装置	1,077,054,030	10.67	3.63	2 流動負債	244,359,546	2.42	2.87
オ車両運搬具	1,463,543	0.01	0.02	(1)企業債	199,147,491	1.97	2.42
カ工具器具備品	24,119,990	0.24	0.02	(2)他会計借入金	210,000	0.00	0.00
キ建設仮勘定	36,347,913	0.36	10.14	(3)前受金	1,241,244	0.01	0.00
ク建動資産	1,477,562,673	14.63	16.16	(4)賞与引当金	754,000	0.01	0.01
(1)現金預金	1,332,667,321	13.20	15.78	(5)その他未払金	38,420,436	0.38	0.15
(2)未収入金	144,895,352	1.43	0.38	(6)未払消費税	0	0.00	0.24
ア未収入水収益	27,250,348			(7)預り金	4,550,000	0.05	0.05
イ未収入注工事収益	4,128,840			(8)一時預り金	36,375	0.00	0.00
ウその他営業未収入金	114,200			3 繰延収益	1,620,857,475	16.05	19.69

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

平成30年度末における処理人口は、22,394人で前年度より296人減少し、前年度対比は、98.7%である。

(2) 使用世帯数

平成30年度末の使用世帯数は、7,687戸で前年度より46戸減少した。前年度対比は、99.4%である。

(3) 処理水量

処理水量は、3,002,010m³で前年度より15,182m³減少し、前年度対比は99.5%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、84.5%で前年度より1.1ポイント増加した。なお、処理水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項目 \ 年度		30	29	28	指数	
					30	29
処理水量	有収水量	2,536,090	2,516,218	2,481,328	102.21	101.41
	その他	465,920	500,974	460,110	101.26	108.88
	計	3,002,010	3,017,192	2,941,438	102.06	102.58
有収率		84.48	83.40	84.36	100.14	98.86

(注) ・指数は28年度を基準年度とした。

・有収率% = 有収水量 / 処理水量

・平成26年度に水上地区を農業集落排水事業から編入している。

2 決算状況について (第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位:円)

科目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	備考
下水道事業収益	1,641,849,000	1,651,463,903	9,614,903	
営業収益	559,060,000	562,001,526	2,941,526	決算額のうち仮受消費税 41,549,914
営業外収益	1,082,789,000	1,089,462,377	6,673,377	決算額のうち仮受消費税 176,166
科目	予算額	決算額	不用額	備考
下水道事業費用	1,307,182,000	1,261,374,255	45,807,745	
営業費用	1,126,382,000	1,091,524,102	34,857,898	決算額のうち仮払消費税 24,083,663
営業外費用	172,439,000	165,489,401	6,949,599	決算額のうち納付消費税 5,168,500
特別損失	4,361,000	4,360,752	248	
予備費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額1,641,849,000円に対し、決算額1,651,463,903円で、収入割合100.6%、9,614,903円の増となった。

事業費用は、予算額1,307,182,000円に対し、決算額1,261,374,255円で、執行率96.5%、45,807,745円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資 本 的 収 入	817,583,000	778,858,650		△38,724,350	
企 業 債	395,600,000	369,300,000		△26,300,000	
補 助 金	421,101,000	404,778,450		△16,322,550	
分 担 金 及 び 負 担 金	881,000	4,780,200		3,899,200	
寄 附 金	1,000	0		△1,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,480,855,000	1,412,389,434	51,768,000	16,697,566	
建 設 改 良 費	648,484,000	580,125,035	51,768,000	16,590,965	決算額のうち仮払消費税 42,953,208
事 務 費	9,236,000	9,129,857	0	106,143	決算額のうち仮払消費税 23,160
企 業 債 償 還 金	777,135,000	777,134,542	0	458	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	46,000,000	46,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額633,530,784円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,697,154円、過年度分損益勘定留保資金3,244,964円、当年度分損益勘定留保資金341,588,666円、減債積立金270,000,000円で補填した。

3 経営成績について (第3・4・5・6表参照)

(1) 総収益

総収益は、1,609,737,823円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		30		29		差引増減 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	
営業 収益	下水道使用料	507,266,216	31.51	502,753,759	30.10	4,512,457
	その他営業収益	13,185,396	0.82	1,558,860	0.09	11,626,536
	計	520,451,612	32.33	504,312,619	30.20	16,138,993
営業外 収益	受取利息及び 配当金	205,010	0.01	220,611	0.01	△15,601
	貸付金元利収入	114,000	0.01	198,000	0.01	△84,000
	補助金	689,686,000	42.84	764,465,000	45.77	△74,779,000
	長期前受金戻入	396,536,233	24.63	400,760,317	24.00	△4,224,084
	雑収益	2,744,968	0.17	217,083	0.01	2,527,885
	計	1,089,286,211	67.67	1,165,861,011	69.80	△76,574,800
合計		1,609,737,823	100.00	1,670,173,630	100.00	△60,435,807

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位:円・%)

項目	30		合計	29 合計	差引増減
	現年度	過年度			
使用料総額	547,799,955	21,378,992	569,178,947	565,279,077	3,899,870
収入済額	539,638,985	5,819,580	545,458,565	543,003,957	2,454,608
徴収率	98.51	27.22	95.83	96.06	△0.23
不納欠損額		4,680,161	4,680,161	896,128	3,784,033
未収金	8,160,970	10,879,251	19,040,221	21,378,992	△2,338,771

(2) 総費用

総費用は、1,232,122,092円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		年度		29		差引増減
		30		金額	構成比率	金額
営業費用	処理場費	248,161,440	20.14	230,595,123	18.72	17,566,317
	管渠費	53,457,643	4.34	46,770,724	3.80	6,686,919
	総務費	19,841,342	1.61	18,907,748	1.53	933,594
	減価償却費	725,277,418	58.86	743,038,625	60.31	△17,761,207
	資産減耗費	20,702,596	1.68	11,487,243	0.93	9,215,353
	計	1,067,440,439	86.63	1,050,799,463	85.29	16,640,976
営業外費用	支払利息	153,545,429	12.46	172,011,496	13.96	△18,466,067
	貸付金	114,000	0.01	198,000	0.02	△84,000
	雑支出	6,661,472	0.54	8,972,884	0.73	△2,311,412
	計	160,320,901	13.01	181,182,380	14.71	△20,861,479
特別損失	過年度損益修正損	4,360,752	0.35	0	0.00	4,360,752
	計	4,360,752	0.35	0	0.00	4,360,752
合計		1,232,122,092	100.00	1,231,981,843	100.00	140,249
構成	人件費	18,568,852	1.51	20,101,058	1.63	△1,532,206
	減価償却費	725,277,418	58.86	743,038,625	60.31	△17,761,207
	支払利息	153,545,429	12.46	172,011,496	13.96	△18,466,067
	その他経費	330,369,641	26.81	296,830,664	24.09	33,538,977
	特別損失	4,360,752	0.35	0	0.00	4,360,752

(3) 原 価 (第6表参照)

平成30年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接処理原価は、100円47銭で、前年度より8円54銭の増額となっている。汚水処理原価と使用料単価において、127円69銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目	年度		比較増減
	30	29	
直接処理原価	円 銭 100.47	円 銭 91.93	円 銭 8.54
処 理 原 価	223.49	215.45	8.04
総 原 価	276.85	275.43	1.42
汚水処理原価 (ア)	327.71	330.27	△2.56
使用料単価 (イ)	200.02	199.81	0.21
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失127.69	損失130.46	△2.77

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	30	29	比較	
					増減	率(%)
職 員 数		人	3	3	0	0.00
職員一人当たり	処 理 水 量	m ³	1,000,670	1,005,731	△5,061	△0.50
	処 理 人 口	人	7,093	7,563	△470	△6.21
	営 業 収 益	円	173,483,871	168,104,206	5,379,665	3.20
	営 業 費 用	円	355,813,480	350,266,488	5,546,992	1.58

(4) 経営成績

総収益1,609,737,823円に対し、総費用は、1,232,122,092円で差引377,615,731円の当年度純利益が生じた。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

平成30年度末の資産の現在高は、23,708,323,969円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度 30	29	差引増減
年度末資産残高		23,708,323,969	23,827,499,243	△ 119,175,274
固定資産	有形固定資産	22,793,847,524	22,991,291,014	△ 197,443,490
	投 資	20,000,000	20,000,000	0
	計	22,813,847,524	23,011,291,014	△ 197,443,490
流動資産	現金預金	827,905,971	753,473,936	74,432,035
	未収下水道使用料	19,040,221	21,378,992	△ 2,338,771
	その他営業未収金	0	196,560	△ 196,560
	未収消費税還付金	3,155,600	4,358,800	△ 1,203,200
	未収受益者負担金	4,285,980	4,285,980	0
	未収受益者分担金	30,912,600	31,327,600	△ 415,000
	その他未収金	9,767,078	888,775	8,878,303
	貸倒引当金	△ 1,291,005	△ 402,414	△ 888,591
	保管有価証券	700,000	700,000	0
	計	894,476,445	816,208,229	78,268,216

総資産の96.1%は、有形固定資産である。

(2) 負債

平成30年度末の負債の現在高は、20,228,786,007円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末負債残高			20,228,786,007	20,725,577,012	△496,791,005
固定負債	企業債		6,907,080,830	7,251,978,903	△344,898,073
	他会計長期借入金		69,000,000	105,000,000	△36,000,000
	退職給付引当金		17,097,931	17,997,332	△899,401
	計		6,993,178,761	7,374,976,235	△381,797,474
流動負債	企業債		714,198,073	777,134,542	△62,936,469
	他会計長期借入金		36,000,000	46,000,000	△10,000,000
	前受金		46,304,564	46,307,187	△2,623
	賞与引当金		1,237,000	1,190,000	47,000
	営業未払金		4,766,000	3,367,720	1,398,280
	その他未払金		36,933,565	71,445,540	△34,511,975
	未払消費税		0	0	0
	預り有価証券		700,000	700,000	0
	預り金		1,900,000	1,900,000	0
	一時預り金		11,053	0	11,053
	計		842,050,255	948,044,989	△105,994,734
繰延収益	長期前受金合計		20,498,517,196	20,222,492,221	276,024,975
	長期前受金収益化累計額		△8,104,960,205	△7,819,936,433	△285,023,772
	計		12,393,556,991	12,402,555,788	△8,998,797

前受金は、受益者負担金と受益者分担金である。

(3) 資本

平成30年度末の資本の現在高は、3,479,537,962円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末資本残高			3,479,537,962	3,101,922,231	377,615,731
資本金	資本金		2,373,540,624	2,113,540,624	260,000,000
剰余金	資本剰余金		82,126,627	82,126,627	0
	利益剰余金		1,023,870,711	906,254,980	117,615,731
	計		1,105,997,338	988,381,607	117,615,731

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	131.1	135.6	△ 4.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

平成30年度の算定結果は、131.1%で100%を上回っているが、前年と比較して4.5ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	99.8	100.6	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

平成30年度の算定結果は99.8%となり、改善傾向を継続しており、望ましいとされている基準(100%以下)を若干下回っている。

(3) 流動比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	106.2	86.1	20.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

平成30年度の算定結果は、106.2%で望ましいとされる基準（200%以上）を下回っているが、前年と比較すると20.1ポイント改善している。

(4) 酸性試験比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	106.1	86.0	20.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

平成30年度の算定結果は、106.1%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っており、前年と比較すると20.1ポイント改善している。

6 む す び

平成30年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営状況では、水洗化人口は21,280人で前年度に比べ252人の減少となり、水洗化戸数では7,687戸で46戸減少したが、有収水量は、253万6,090 m^3 で前年度と比べ1万9,872 m^3 増加となった。

総収益は16億973万7,823円で、前年度と比べ6,043万5,807円の減少となっている。このうち下水道使用料は、5億726万6,216円である。

一方、総費用は12億3,212万2,092円となり、結果として本年度の純利益は、3億7,761万5,731円の黒字決算となった。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、基幹施設の再構築を始めとした施設や管渠の改築・更新に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、平成29年3月に策定した「妙高市公共下水道事業経営戦略」に基づき、汚水処理の全体計画を見直し、効率的な施設運営を図るための統合やダウンサイジングを進めるほか、引き続き池の平処理区杉野沢地区の未接続者や企業などの大口需要家への接続促進により使用料を確保するなど、持続的なサービス提供のための財政基盤の強化に努め、さらに、有収率については、浸入水の防止対策などを計画的に進め、目標達成に向けてより一層改善を図られたい。

また、平成31年4月1日から農業集落排水事業との会計統合がなされた。今後は、さらなる効率的な運営や未収金の回収など財政の健全化に努められるよう望むものである。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉
業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					30年度	29年度	
総人口	人	31,317	32,884	95.23	93.86	98.56	各年度末現在人口
処理人口	人	22,394	22,690	98.70	97.62	98.91	
水洗化人口	人	21,280	21,532	98.83	98.03	99.19	
普及率	%	71.51	69.00	103.64	104.01	100.36	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化率	%	95.03	94.90	100.14	100.42	100.29	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
使用世帯数	戸	7,687	7,733	99.41	100.46	101.06	
処理水量	m ³	3,002,010	3,017,192	99.50	102.06	102.58	
有収水量	m ³	2,536,090	2,516,218	100.79	102.21	101.41	
有収率	%	84.48	83.40	101.29	100.14	98.86	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	244,336	239,646	101.96	102.53	100.57	
排水管使用効 率	m ³ /m	12.29	12.59	97.62	99.59	102.03	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職員数	人	3	3	100.00	100.00	100.00	
1日平均 使用水量	m ³	6,948.19	6,893.75	100.79	102.21	101.41	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月 平均 使用水量	m ³	25.02	24.89	100.52	100.93	100.40	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1戸1日 平均 使用水量	m ³	0.82	0.82	100.00	101.23	101.23	$\frac{\text{1日平均使用量}}{\text{延使用戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は28年度を基準年度とした。

・平成26年度に水上地区を農業集落排水事業から編入している。

予算・決算対照比率表

(1) 収益の収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
1 下水道事業収益	1,641,849,000	100.00	100.00	1,651,463,903	100.00	100.00	100.59	99.47	
(1) 営業収益	559,060,000	34.05	32.10	562,001,526	34.03	31.83	100.53	98.66	〔決算額のうち仮受消費税 41,549,914〕
(2) 営業外収益	1,082,789,000	65.95	67.90	1,089,462,377	65.97	68.17	100.62	99.85	〔決算額のうち仮受消費税 176,166〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
2 下水道事業費用	1,307,182,000	100.00	100.00	1,261,374,255	100.00	100.00	96.50	97.14	
(1) 営業費用	1,126,382,000	86.17	84.71	1,091,524,102	86.53	84.81	96.91	97.24	〔決算額のうち仮払消費税 24,083,663〕
(2) 営業外費用	172,439,000	13.19	14.98	165,489,401	13.12	15.19	95.97	98.53	〔決算額のうち納付消費税 5,168,500〕
(3) 特別損失	4,361,000	0.33	0.00	4,360,752	0.35	0.00	99.99	-	
(4) 予備費	4,000,000	0.31	0.31	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決 算 額 の うち 翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
1 資本的収入	817,583,000	100.00	100.00	778,858,650	100.00	100.00	95.26	80.30	0	
(1) 企業債	395,600,000	48.39	43.39	369,300,000	47.42	40.74	93.35	75.41	0	
(2) 補助金	421,101,000	51.51	53.35	404,778,450	51.97	55.00	96.12	82.78	0	
(3) 分擔金及び 負債	881,000	0.11	3.26	4,780,200	0.61	4.26	542.59	104.81	0	
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
2 資本的支出	1,480,855,000	100.00	100.00	1,412,389,434	100.00	100.00	95.38	86.95	51,768,000	
(1) 建設改良費	648,484,000	43.79	47.68	580,125,035	41.07	39.84	89.46	72.65	51,768,000	【決算額のうち仮払消費税】 42,953,208
(2) 事務費	9,236,000	0.62	0.57	9,129,857	0.65	0.65	98.85	98.90	0	【決算額のうち仮払消費税】 23,160
(3) 企業債償還金	777,135,000	52.48	48.24	777,134,542	55.02	55.48	100.00	100.00	0	
(5) 他会計長期 借入金償還金	46,000,000	3.11	3.51	46,000,000	3.26	4.03	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
3 不足額補填財源	663,091,000	100.00	100.00	633,530,784	100.00	100.00	95.54	96.62
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収入調整額	9,517,000	1.44	1.30	18,697,154	2.95	2.32	196.46	172.46
(1) 過年度分損益 勘定留保資金	3,244,000	0.49	0.65	3,244,964	0.51	0.67	100.03	—
(2) 当年度分損益 勘定留保資金	350,330,000	52.83	52.00	341,588,666	53.92	55.70	97.50	103.49
(3) 減債積立金	300,000,000	45.24	46.05	270,000,000	42.62	41.31	90.00	86.67

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方		金額		構成比率		貸方		金額		構成比率	
		30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度		
1 営業	費用	1,067,440,439	86.63	520,451,612	32.33	520,451,612	32.33	30.20			
(1)	処 理 場 費	248,161,440	20.14			507,266,216	31.51	30.10			
(2)	管 渠 費	53,457,643	4.34			13,185,396	0.82	0.09			
(3)	総 務 費	19,841,342	1.61			1,089,286,211	67.67	69.80			
(4)	減 価 償 却 費	725,277,418	58.86			205,010	0.01	0.01			
(5)	資 産 減 耗 費	20,702,596	1.68			114,000	0.01	0.01			
2 営 業	外 費 用	160,320,901	13.01			689,686,000	42.84	45.77			
(1)	支 払 利 息	153,545,429	12.46			396,536,233	24.63	24.00			
(2)	貸 付 金	114,000	0.01			2,744,968	0.17	0.01			
(3)	雑 支 出	6,661,472	0.54			1,609,737,823	100.00	100.00			
3 特 別	損 失	4,360,752	0.35			0	—	—			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	4,360,752	0.35								
小 計		1,232,122,092	100.00								
当 年 度	純 利 益	377,615,731	—								
合 計		1,609,737,823	100.00			1,609,737,823	100.00	100.00			

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費			そ の 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		30年度	29年度
1 営業費用	18,568,852	100.00	100.00	92.38	1,048,871,587	86.43	85.05	101.76	
(1) 処 理 場 費	7,999,659	43.08	39.02	102.00	240,161,781	19.79	18.38	107.82	
(2) 管 渠 費	0	0.00	0.00	—	53,457,643	4.41	3.86	114.30	
(3) 総 務 費	10,569,193	56.92	60.98	86.22	9,272,149	0.76	0.55	139.44	
(4) 減 価 却 費	0	0.00	0.00	—	725,277,418	59.76	61.31	97.61	
(5) 資 産 減 耗 費	0	0.00	0.00	—	20,702,596	1.71	0.95	180.22	
2 営業外費用	0	0.00	0.00	—	160,320,901	13.21	14.95	88.49	
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	—	153,545,429	12.65	14.19	89.26	
(2) 貸 付 金	0	0.00	0.00	—	114,000	0.01	0.02	57.58	
(3) 雑 支 出	0	0.00	0.00	—	6,661,472	0.55	0.74	74.24	
3 特別損失	0	0.00	0.00	—	4,360,752	0.36	0.00	皆増	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	—	4,360,752	0.36	0.00	皆増	
合 計	18,568,852	100.00	100.00	92.38	1,213,553,240	100.00	100.00	100.14	

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	金額	構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
		30年度	29年度				30年度	29年度	
1 人件費	18,568,852	1.51	1.63	92.38	会費負担金	317,760	0.03	0.01	197.32
(1) 直接人件費	13,630,662	1.11	1.07	103.82	保険料	369,583	0.03	0.03	96.81
給料	8,846,400	0.72	0.70	102.99	公課費	0	0.00	0.00	0.00
手当	4,784,262	0.39	0.37	105.41	貸倒引当金繰入額	1,208,000	0.10	0.03	335.56
(2) 間接人件費	4,938,190	0.40	0.57	70.82	有形固定資産減価償却費	725,277,418	58.86	60.31	97.61
賞与引当金繰入額	1,237,000	0.10	0.10	103.95	固定資産除却費	20,702,596	1.68	0.93	180.22
法定福利費	2,962,190	0.24	0.23	103.89	企業債利息	152,687,679	12.39	13.86	89.44
退職給付費	739,000	0.06	0.24	25.21	他会計長期借入金利息	857,750	0.07	0.11	65.79
2 物件費その他の経費	1,213,553,240	98.49	98.37	100.14	貸付金	114,000	0.01	0.02	57.58
旅費	114,244	0.01	0.01	142.68	雑支出	6,661,472	0.54	0.73	74.24
備消耗品費	1,228,665	0.10	0.06	154.45	過年度損益修正損	4,360,752	0.35	0.00	皆増
燃料費	64,487	0.01	0.01	85.06					
通信運搬費	1,702,767	0.14	0.13	105.34					
委託手数料	213,086,207	17.29	16.02	107.97					
貸借料	1,731,667	0.14	0.14	101.39					
修繕費	36,102,903	2.93	2.37	123.41					
動力費	46,965,290	3.81	3.60	105.85	合 計	1,232,122,092	100.00	100.00	100.01

第6表

污水処理原価及び使用料単価算出図表

(消費税等抜き)(単位:円)

処理場 管渠 総人 処 有	区 分	1m ³ 当 たり 内 人 物 の 経 費	直接 処理 原 価	総 務 費 ・ 減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費 ・ 長 期 前 受 金 戻 入	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 ・ 雑 支 出	汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価	処 理 損 益
30年度	1m ³ 当 たり 内 人 物 の 経 費	1.00円47銭	223円49銭	276円85銭	276円85銭	327円71銭	200円02銭	-127円69銭
		2円66銭	6円19銭	6円19銭	6円19銭	7円32銭	-	-
		97円81銭	217円03銭	270円66銭	270円66銭	320円39銭	-	-
29年度	1m ³ 当 たり 内 人 物 の 経 費	91円93銭	215円45銭	275円43銭	275円43銭	330円27銭	199円81銭	-130円46銭
		2円60銭	6円66銭	6円66銭	6円66銭	7円99銭	-	-
		89円33銭	208円79銭	268円77銭	268円77銭	322円28銭	-	-
処 理 場 管 渠 総 人 処 有	区 分	230,595,123 46,770,724	277,365,847	650,039,146	650,039,146	831,023,526	処 理 損 益	△328,269,767 処 理 価 格 (下 水 道 使 用 料) 502,753,759
		230,595,123 46,770,724	277,365,847	650,039,146	650,039,146	831,023,526	処 理 損 益	△328,269,767 処 理 価 格 (下 水 道 使 用 料) 502,753,759
		230,595,123 46,770,724	277,365,847	650,039,146	650,039,146	831,023,526	処 理 損 益	△328,269,767 処 理 価 格 (下 水 道 使 用 料) 502,753,759

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。
・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		方		貸		方	
		金額	構成比率	金額	構成比率	30年度	29年度
1 固定資産	22,813,847,524	96.23	96.57	6,993,178,761	29.50	30.95	
(1) 有形固定資産	22,793,847,524	96.14	96.49	6,907,080,830	29.13	30.44	
了 土地	437,987,476	1.85	1.84	69,000,000	0.29	0.44	
イ 建物	3,064,077,553	12.92	13.20	17,097,931	0.07	0.08	
ウ 構築物	16,568,103,331	69.88	70.55	842,050,255	3.55	3.98	
エ 機械装置	2,655,936,845	11.20	10.33	714,198,073	3.01	3.26	
オ 車両運搬具	1,128,755	0.00	0.00	36,000,000	0.15	0.19	
カ 工具器具備品	7,380,815	0.03	0.03	46,304,564	0.20	0.19	
キ 建設仮勘定	59,232,749	0.25	0.55	1,237,000	0.01	0.00	
(2) 投資	20,000,000	0.08	0.08	4,766,000	0.02	0.01	
了 出捐	20,000,000	0.08	0.08	36,933,565	0.16	0.30	
2 流動資産	894,476,445	3.77	3.43	0	0.00	0.00	
(1) 現金預金	827,905,971	3.49	3.16	700,000	0.00	0.00	
(2) 未収金	65,870,474	0.28	0.26	1,900,000	0.01	0.01	
了 未収下水道使用料	19,040,221			11,053	0.00	0.00	

イ未収受益者負担金	4,285,980				3 繰	延	収	益	12,393,556,991	52.28	52.05
ウ未収受益者分担金	30,912,600				(1) 長	期	前	受	20,498,517,196	86.46	84.87
エその他未収金	12,922,678				了	受	贈	財	649,909,180		
オ貸倒引当金	△ 1,291,005				イ	工	事	負	285,342,093		
(3) 保管有価証券	700,000	0.00	0.00	0.00	ウ	受	益	者	547,096,752		
					エ	受	益	者	1,547,501,530		
					才	他	会	計	4,996,587,829		
					カ	国	庫	補	11,321,621,045		
					キ	県	補	助	945,918,412		
					ク	寄	附	金	204,540,355		
					長期前	受	金	収	△ 8,104,960,205		
					4 資	本	金		2,373,540,624	10.01	8.87
					(1) 自	己	資	本	2,373,540,624	10.01	8.87
					了	組	入	資	2,363,540,624	9.97	8.83
					イ	繰	入	資	10,000,000	0.04	0.04
					5 剰	余	金		1,105,997,338	4.67	4.15
					(1) 資	本	剰	余	82,126,627	0.35	0.34
					了	他	会	計	69,606,127	0.29	0.29
					イ	国	庫	補	12,520,500	0.05	0.05
					(2) 利	益	剰	余	1,023,870,711	4.32	3.80
					了	減	債	積	290,000,000	1.22	0.67
					イ	当	年	度	463,870,711	1.96	2.04
					ウ	使	用	済	270,000,000	1.14	1.09
資産合計	23,708,323,969	100.00	100.00	100.00	負債	資	本	合	23,708,323,969	100.00	100.00

農業集落排水事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

平成30年度末における処理人口は、4,390人で前年度より105人減少し、前年度対比は、97.7%である。

(2) 使用世帯数

平成30年度末の使用世帯数は、1,329戸で前年度より11戸減少した。前年度対比は、99.2%である。

(3) 処理水量

処理水量は、466,390^mで前年度より77,263^m減少し、前年度対比は85.8%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、87.7%で前年度より10.6ポイント増加した。

（単位：^m・%）

項目 \ 年度		30	29	28	指 数	
					30	29
処理水量	有収水量	408,952	418,832	420,021	97.36	99.72
	その他	57,438	124,821	124,119	46.28	100.57
	計	466,390	543,653	544,140	85.71	99.91
有収率		87.68	77.04	77.19	113.59	99.81

- (注) ・ 指数は28年度を基準年度とした。
 ・ 有収率% = 有収水量 / 処理水量
 ・ 処理水量及び有収水量は、斐太地区、矢代西部地区、妙高地区の合計。

2 決算状況について (第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
農業集落排水事業収益	360,443,000	354,084,047	△ 6,358,953	
営業収益	88,024,000	84,169,640	△ 3,854,360	〔決算額のうち仮受消費税 6,219,234〕
営業外収益	272,419,000	269,914,407	△ 2,504,593	〔決算額のうち仮受消費税 18〕
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
農業集落排水事業費用	342,366,000	317,437,257	24,928,743	
営業費用	275,605,000	255,800,626	19,804,374	〔決算額のうち仮払消費税 4,651,124〕
営業外費用	63,761,000	61,636,631	2,124,369	〔決算額のうち納付消費税 5,539,800〕
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	

事業収益は、予算額360,443,000円に対し、決算額354,084,047円で、収入割合98.2%、6,358,953円の減となった。

事業費用は、予算額342,366,000円に対し、決算額317,437,257円で、執行率92.7%、24,928,742円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	75,523,000	74,535,000		△988,000	
補助金	75,523,000	74,305,000		△1,218,000	
分担金及び負担金	0	230,000		230,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	235,890,000	234,420,500	0	1,469,500	
建設改良費	3,560,000	2,090,880	0	1,469,120	決算額のうち仮払消費税 154,880
企業債償還金	216,330,000	216,329,620	0	380	
他会計長期借入金償還金	16,000,000	16,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,885,500円は、過年度分損益勘定留保資金8,686,575円、当年度分損益勘定留保資金91,198,925円、減債積立金60,000,000円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、347,864,795円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		30		29		差引増減 金額
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	
営業 収益	集落排水施設 使用料	77,832,686	22.37	79,951,305	22.40	△2,118,619
	その他営業収益	117,720	0.03	491,400	0.14	△373,680
	計	77,950,406	22.41	80,442,705	22.54	△2,492,299
営業外 収益	受取利息及び 配当金	44,329	0.01	86,404	0.02	△42,075
	貸付金元利収入	0	0.00	10,000	0.00	△10,000
	補助金	175,462,000	50.44	179,990,000	50.44	△4,528,000
	長期前受金戻入	94,407,828	27.14	96,139,086	26.94	△1,731,258
	雑収益	232	0.00	179,321	0.05	△179,089
	計	269,914,389	77.59	276,404,811	77.46	△6,490,422
合計		347,864,795	100.00	356,847,516	100.00	△8,982,721

また、集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	30			29	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使用料総額	84,051,920	940,707	84,992,627	87,112,205	△2,119,578
収入済額	83,608,826	407,957	84,016,783	86,137,324	△2,120,541
徴収率	99.47	43.37	98.85	98.88	△0.03
不納欠損額		7,717	7,717	34,174	△26,457
未収金	443,094	525,033	968,127	940,707	27,420

(2) 総費用

総費用は、307,246,333円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		30		29		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	処理場費	38,335,248	12.48	43,125,940	13.76	△4,790,692
	管渠費	17,208,248	5.60	14,283,318	4.56	2,924,930
	総務費	8,943,729	2.91	8,441,154	2.69	502,575
	減価償却費	186,662,277	60.75	186,699,677	59.59	△37,400
	計	251,149,502	81.74	252,550,089	80.61	△1,400,587
営業外費用	支払利息	55,227,756	17.98	59,711,084	19.06	△4,483,328
	貸付金	0	0.00	10,000	0.00	△10,000
	雑支出	869,075	0.28	1,046,966	0.33	△177,891
	計	56,096,831	18.26	60,768,050	19.39	△4,671,219
合計		307,246,333	100.00	313,318,139	100.00	△6,071,806
構成	人件費	6,141,796	2.00	6,537,417	2.09	△395,621
	減価償却費	186,662,277	60.75	186,699,677	59.59	△37,400
	支払利息	55,227,756	17.98	59,711,084	19.06	△4,483,328
	その他経費	59,214,504	19.27	60,369,961	19.27	△1,155,457

(3) 原 価 (第6表参照)

平成30年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接処理原価は、119円09銭で、前年度より14円03銭の増額となっている。汚水処理原価と使用料単価においては、332円20銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目	年度		比較増減
	30	29	
直接処理原価	円 銭 119.09	円 銭 105.06	円 銭 14.03
処理原価	332.44	287.70	44.74
総原価	456.35	399.46	56.89
汚水処理原価 (ア)	527.70	518.51	9.19
使用料単価 (イ)	190.32	190.89	△0.57
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失332.20	損失327.62	4.58

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	30	29	比較	
					増減	率(%)
職員数		人	1	1	0	0.00
職員一人当たり	処理水量	m ³	466,390	543,653	△77,263	△14.21
	処理人口	人	4,390	4,495	△105	△2.34
	営業収益	円	77,950,406	80,442,705	△2,492,299	△3.10
	営業費用	円	251,149,502	252,550,089	△1,400,587	△0.55

(4) 経営成績

総収益347,864,795円に対し、総費用は、307,246,333円で差引40,618,462円の当年度純利益が生じた。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

平成30年度末の資産の現在高は、6,074,858,482円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度 30	29	差引増減
年度末資産残高		6,074,858,482	6,281,679,225	△ 206,820,743
固定資産	有形固定資産	5,914,295,271	6,097,423,224	△ 183,127,953
	計	5,914,295,271	6,097,423,224	△ 183,127,953
流動資産	現金預金	156,896,758	180,703,553	△ 23,806,795
	未収集落排水施設使用料	968,127	940,707	27,420
	未収受益者分担金	1,316,500	1,316,500	0
	その他未収金	171,260	58,892	112,368
	保管有価証券	1,300,000	1,300,000	0
	未収消費税還付金	0	500	△ 500
	貸倒引当金	△ 89,434	△ 64,151	△ 25,283
	計	160,563,211	184,256,001	△ 23,692,790

総資産の97.4%は、有形固定資産である。

(2) 負債

平成30年度末の負債の現在高は、5,190,616,652円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末負債残高			5,190,616,652	5,438,055,857	△247,439,205
固定負債	企業債		2,331,646,110	2,548,522,351	△216,876,241
	他会計長期借入金		37,000,000	53,000,000	△16,000,000
	退職給付引当金		11,516,646	11,823,246	△306,600
	計		2,380,162,756	2,613,345,597	△233,182,841
流動負債	企業債		216,876,241	216,329,620	546,621
	他会計長期借入金		16,000,000	16,000,000	0
	前受金		68,840,000	68,840,000	0
	賞与引当金		445,000	390,000	55,000
	営業未払金		3,576,000	3,470,800	105,200
	その他未払金		14,860,642	9,317,177	5,543,465
	未払消費税		1,079,100	0	1,079,100
	預り有価証券		1,300,000	1,300,000	0
	一時預り金		942	0	942
	計		322,977,925	315,647,597	7,330,328
繰延収益	長期前受金合計		4,404,904,596	4,332,083,460	72,821,136
	長期前受金収益化 累計額		△1,917,428,625	△1,823,020,797	△94,407,828
	計		2,487,475,971	2,509,062,663	△21,586,692

前受金は、受益者分担金51,730,000円、起債償還補助金17,110,000円である。

(3) 資本

平成30年度末の資本の現在高は、884,241,830円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	30	29	差引増減
年度末資本残高			884,241,830	843,623,368	40,618,462
資本金	資本金		756,665,644	696,665,644	60,000,000
剰余金	資本剰余金		0	0	0
	利益剰余金		127,576,186	146,957,724	△19,381,538
	計		127,576,186	146,957,724	△19,381,538

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	113.2	113.9	△ 0.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

平成30年度の算定結果は、113.2%で100%を上回っているが、前年と比較して0.7ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	102.8	102.2	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

平成30年度の算定結果は102.8%となり、望ましいとされている基準（100%以下）を若干上回っている。

(3) 流動比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	49.7	58.4	△ 8.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

平成30年度の算定結果は、49.7%で望ましいとされる基準（200%以上）を下回っている。

(4) 酸性試験比率

区 分	30 (%)	29 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	49.3	58.0	△ 8.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

平成30年度の算定結果は、49.3%で望ましいとされる基準（100%以上）を下回っている。

6 む す び

平成30年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営状況では、水洗化人口は4,067人で前年度に比べ89人の減少となった。また、有収水量は、40万8,952 m^3 で前年度と比べ9,880 m^3 減少した。

総収益は3億4,786万4,795円で、前年度と比べ898万2,721円の減少となっている。このうち集落排水施設使用料は7,783万2,686円である。

一方、総費用は3億724万6,333円となり、結果として本年度の純利益は4,061万8,462円の黒字決算となった。

農業集落排水事業は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全に資するため、一般会計や県からの多額の補助金などを得て経営がなされている。

建設投資による減価償却費及び支払利息が多額であること(総費用に占める割合78.7%)や営業費用に対する使用料収入の割合が31.0%と低いことから、厳しい経営となっている。

「妙高市農業集落排水事業経営戦略」に従い、平成28年度より進めていた斐太、矢代西部地区の公共下水道への接続工事が完了した。今後は、平成31年4月1日より農業集落排水事業会計を公共下水道事業会計に統合したことで、効率的な施設運営や、ダウンサイジングの検討を行うほか、引き続き、水洗化の促進、未収金の回収など、財政の健全化に努められるよう望むものである。

第1表

〈 農業集落排水事業会計 〉

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					30年度	29年度	
総 人 口	人	32,317	32,884	98.28	96.86	98.56	各年度末現在人口
処 理 人 口	人	4,390	4,495	97.66	95.83	98.12	
水 洗 化 人 口	人	4,067	4,156	97.86	96.24	98.34	
普 及 率	%	13.58	13.67	99.34	98.91	99.56	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	92.64	92.46	100.19	100.42	100.23	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
使用世帯数	戸	1,329	1,340	99.18	98.96	99.78	
処 理 水 量	m ³	466,390	543,653	85.79	85.71	99.91	
有 収 水 量	m ³	408,952	418,832	97.64	97.36	99.72	
有 収 率	%	87.68	77.04	113.81	113.59	99.81	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	74,499	72,474	102.79	102.79	100.00	
排水管使用 効 率	m ³ /m	6.26	7.50	83.47	83.36	99.87	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職 員 数	人	1	1	100.00	100.00	100.00	
1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	1,120.42	1,147.48	97.64	97.37	99.72	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 カ月 平 均 使 用 水 量	m ³	24.95	25.53	97.73	97.46	99.73	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 使 用 水 量	m ³	0.82	0.84	97.62	97.62	100.00	$\frac{\text{1日平均使用量}}{\text{延使用戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注) ・すう勢比率は28年度を基準年度とした。
 ・平成26年度から水上地区は公共下水道事業へ編入。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的收入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
1 農業集落排水事業	360,443,000	100.00	100.00	354,084,047	100.00	100.00	98.24	99.99	
(1) 営業収益	88,024,000	24.42	23.60	84,169,640	23.77	23.90	95.62	101.28	〔決算額のうち仮受消費税 6,219,234〕
(2) 営業外収益	272,419,000	75.58	76.40	269,914,407	76.23	76.10	99.08	99.59	〔決算額のうち仮受消費税 18〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	
2 農業集落排水事業	342,366,000	100.00	100.00	317,437,257	100.00	100.00	92.72	95.73	
(1) 営業費用	275,605,000	80.50	78.76	255,800,626	80.58	79.42	92.81	96.54	〔決算額のうち仮払消費税 4,651,124〕
(2) 営業外費用	63,761,000	18.62	20.35	61,636,631	19.42	20.58	96.67	96.79	〔決算額のうち納付消費税 5,539,800〕
(4) 予備費	3,000,000	0.88	0.89	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
1 資本的収入	75,523,000	100.00	100.00	74,535,000	100.00	100.00	98.69	100.00	0	
(2) 補助金	75,523,000	100.00	100.00	74,305,000	99.69	100.00	98.39	100.00	0	
(3) 分担保金及び分担保金	0	0.00	0.00	230,000	0.31	0.00	—	—	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		
2 資本的支出	235,890,000	100.00	100.00	234,420,500	100.00	100.00	99.38	98.64	0	
(1) 建設改良費	3,560,000	1.51	1.49	2,090,880	0.89	0.13	58.73	8.55	0	決算額のうち仮払消費税 154,880
(3) 企業債償還金	216,330,000	91.71	91.59	216,329,620	92.28	92.86	100.00	100.00	0	
(5) 他会計長期借入金償還金	16,000,000	6.78	6.91	16,000,000	6.83	7.01	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
3 不足額補填財源	160,367,000	100.00	100.00	159,885,500	100.00	100.00	99.70	97.97
(1) 過年度分損益勘定留保資金	8,686,000	5.42	6.74	8,686,575	5.43	6.88	100.01	100.00
(2) 当年度分損益勘定留保資金	91,681,000	57.17	41.82	91,198,925	57.04	53.74	99.47	125.90
(3) 減債積立金	60,000,000	37.41	51.44	60,000,000	37.53	39.38	100.00	75.00

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		方				貸		方												
		科	目	金額	構成比率			科	目	金額	構成比率									
					30年度						29年度	30年度	29年度							
1	営業	費用	251,149,502	81.74	80.61	1	営業	収益	77,950,406	22.41	22.54									
(1)	処	理	場	費	38,335,248	12.48	13.76	(1)	集	落	排	水	施	設	使	用	料	77,832,686	22.37	22.40
(2)	管	渠	費	17,208,248	5.60	4.56	(2)	そ	の	他	営	業	収	益	117,720	0.03	0.14			
(3)	総	務	費	8,943,729	2.91	2.69	2	営	業	外	収	益	269,914,389	77.59	77.46					
(4)	減	価	却	費	186,662,277	60.75	59.59	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	44,329	0.01	0.02
2	営	業	外	費	56,096,831	18.26	19.39	(2)	貸	付	金	元	利	収	入	0	0.00	0.00		
(1)	支	払	利	息	55,227,756	17.98	19.06	(3)	補	助	金	175,462,000	50.44	50.44						
(2)	貸	付	金	0	0.00	0.00	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	94,407,828	27.14	26.94			
(3)	雑	支	出	869,075	0.28	0.33	(5)	雑	収	益	232	0.00	0.05							
小	計	307,246,333	100.00	100.00	347,864,795	100.00	100.00	小	計	347,864,795	100.00	100.00								
当	年	度	純	利	益	40,618,462	—	—	当	年	度	純	損	失	0	—	—			
合	計	347,864,795	100.00	100.00	347,864,795	100.00	100.00	合	計	347,864,795	100.00	100.00								

第4表

費用使用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科目	人件費			物件費			その他の経費		
	金額	構成比率		金額	構成比率		金額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度		30年度	29年度
1 営業費用	6,141,796	100.00	100.00	245,007,706	93.95	81.37	245,007,706	80.19	99.59
(1) 処理場費	0	0.00	0.00	38,335,248	—	12.73	38,335,248	14.06	88.89
(2) 管路費	0	0.00	0.00	17,208,248	—	5.72	17,208,248	4.66	120.48
(3) 総務費	6,141,796	100.00	100.00	2,801,933	93.95	0.93	2,801,933	0.62	147.18
(4) 減価償却費	0	0.00	0.00	186,662,277	—	61.99	186,662,277	60.86	99.98
2 営業外費用	0	0.00	0.00	56,096,831	—	18.63	56,096,831	19.81	92.31
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	55,227,756	—	18.34	55,227,756	19.46	92.49
(2) 貸付金	0	0.00	0.00	0	—	0.00	0	0.00	0.00
(3) 雑支出	0	0.00	0.00	869,075	—	0.29	869,075	0.34	83.01
合計	6,141,796	100.00	100.00	301,104,537	93.95	100.00	301,104,537	100.00	98.15

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
			30年度	29年度					30年度	29年度	
1	人件費	6,141,796	2.00	2.09	93.95	公	課	6,600	0.00	0.00	皆増
(1)	直接人件費	4,554,898	1.48	1.28	113.79	雑	費	0	0.00	0.00	—
	給料	3,394,800	1.10	0.99	109.64		貸倒引当金繰入額	33,000	0.01	0.01	110.00
	手当	1,160,098	0.38	0.29	127.97		有形固定資産減価償却費	186,662,277	60.75	59.59	99.98
(2)	間接人件費	1,586,898	0.52	0.81	62.61	企	業	54,848,756	17.85	18.90	92.60
	賞与引当金繰入額	445,000	0.14	0.12	114.10		他会計長期借入金利息	379,000	0.12	0.15	79.12
	法定福利費	1,038,898	0.34	0.29	115.23	貸	付	0	0.00	0.00	0.00
	退職給付費	103,000	0.03	0.40	8.29	雑	支	869,075	0.28	0.33	83.01
2	物件費その他の経費	301,104,537	98.00	97.91	98.15						
	備消耗品費	196,114	0.06	0.04	140.09						
	燃料費	101,514	0.03	0.04	88.55						
	通信運搬費	454,019	0.15	0.14	104.07						
	委託手数料	36,280,503	11.81	11.48	100.85						
	貸借料	545,680	0.18	0.18	98.91						
	修繕費	10,058,744	3.27	3.46	92.68						
	動力費	10,497,412	3.42	3.53	94.90						
	会費負担金	59,206	0.02	0.02	97.63						
	保険料	112,637	0.04	0.03	124.89	合	計	307,246,333	100.00	100.00	98.06

第6表

污水処理原価及び使用料単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費		雑支出		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		55,227,756		869,075		212,838,505		190円32銭		△135,005,819	
		総務費		減価償却費・ 資産減耗費		長期前受金戻入		処理原価		処理損益 (集落排水施設使用料)	
		8,943,729		186,662,277		△94,407,828		456円35銭		77,832,686	
		466,390 ^{m³}		408,952 ^{m³}		55,543,496		13円17銭			
		処理場費		管渠費		直接処理原価		総原価			
		38,335,248		17,208,248		332円44銭		443円18銭			
		17,208,248円		119円09銭		0円00銭		13円17銭			
		8,943,729円		119円09銭		119円09銭		443円18銭			
		6,141,796円		105円60銭		105円60銭		399円46銭			
		466,390 ^{m³}		0円00銭		0円00銭		12円02銭			
		408,952 ^{m³}		105円60銭		105円60銭		387円44銭			
		38,335,248円		43,125,940円		57,409,258		156,411,003			
		17,208,248円		14,283,318円		8,441,154		減価償却費・ 資産減耗費			
		8,943,729円		8,441,154円		186,699,677		長期前受金戻入			
		6,141,796円		6,537,417円		△96,139,086		59,711,084			
		466,390 ^{m³}		543,653 ^{m³}				雑支出			
		408,952 ^{m³}		418,832 ^{m³}				1,046,966			
30年度	1 ^{m³} 当たり単価	119円09銭	0円00銭	119円09銭	105円60銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	119円09銭	0円00銭	119円09銭	105円60銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	119円09銭	0円00銭	119円09銭	105円60銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
29年度	1 ^{m³} 当たり単価	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
29年度	1 ^{m³} 当たり単価	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭
	区内	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭	105円60銭	0円00銭

(消費税等抜き)(単位:円)

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費とする。
・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方			貸方		
科	目	金額	構成比率		構成比率
			30年度	29年度	
1	固定資産	5,914,295,271	97.36	97.07	39.18
(1)	有形固定資産	5,914,295,271	97.36	97.07	38.38
	ア 土地	49,223,334	0.81	0.78	0.61
	イ 建物	647,926,092	10.67	10.52	0.19
	ウ 構築物	5,006,285,653	82.41	81.71	5.32
	エ 機械装置	210,439,464	3.46	3.99	3.57
	オ 車両運搬具	37,400	0.00	0.00	0.26
	カ 工具器具備品	383,328	0.01	0.01	1.13
	キ 建設仮勘定	0	0.00	0.06	0.01
2	流動資産	160,563,211	2.64	2.93	0.06
(1)	現金預金	156,896,758	2.58	2.88	0.24
(2)	未収金	2,366,453	0.04	0.04	0.02
	ア 未収集落排水施設使用料	968,127			0.02
	イ 未収受益者分担金	1,316,500			0.00
	ウ その他未収金	171,260			40.95
	負債				
1	固定負債	2,380,162,756			41.60
(1)	企業債	2,331,646,110			40.57
(2)	他会計長期借入金	37,000,000			0.84
(3)	退職給付引当金	11,516,646			0.19
2	流動負債	322,977,925			5.02
(1)	企業債	216,876,241			3.44
(2)	他会計長期借入金	16,000,000			0.25
(3)	前受金	68,840,000			1.10
(4)	賞与引当金	445,000			0.01
(5)	営業未払金	3,576,000			0.06
(6)	その他の未払金	14,860,642			0.15
(7)	未払消費税	1,079,100			0.00
(8)	預り有価証券	1,300,000			0.02
(9)	一時預り金	942			0.00
3	繰延収益	2,487,475,971			39.94

工賃倒引当金	△ 89,434				(1) 長期前受金	2,487,475,971	40.95	39.94
(3) 未収消費税還付金	0	0.00	0.00	0.00	了受贈財産評価額	58,007,674		
(4) 保管有価証券	1,300,000	0.02	0.02	0.02	イ工事負担金	21,115,530		
					ウ受益者分担金	274,264,543		
					エ他会計補助金	1,182,048,257		
					オ果補助金	2,869,468,592		
					力長期前受金収益化累計額	△ 1,917,428,625		
					4 資本金	756,665,644	12.46	11.09
					(1) 資本金	756,665,644	12.46	11.09
					了組入資本金	756,665,644	12.46	11.09
					5 剰余金	127,576,186	2.10	2.34
					(1) 利益剰余金	127,576,186	2.10	2.34
					了減債積立金	20,000,000	0.33	0.64
					イ当年度未処分利益剰余金	47,576,186	0.78	0.75
					ウ使用済未処分利益剰余金	60,000,000	0.99	0.96
資産合計	6,074,858,482	100.00	100.00	100.00	負債資本合計	6,074,858,482	100.00	100.00